

## 市政に関する

## 一般質問の概要

12月9日、10日に議員20名が市の考えをいただきました。  
主な質問、答弁の要旨を紹介します。



子供を産み、育てやすい  
海老名を目指して  
志政会 永井 浩介

**問** 人口減少問題はさまざまな観点で取り組まなくてはならない課題です。産みたくても産めないで苦しんでいられる方が多い不妊症・不育症について、費用負担を軽減すべきと考えますが、市の見解を伺います。

社会環境の変化から学童保育の重要性が一層高まっている中、将来を見据えて公設民営に変え、保育料も現在の金額より下げ一律化し、さらに兄弟割引の導入や単身家庭への支援強化も必要と考えます。

また、義務教育の根本は無償であるべき、という観点で考えると、必要とする教材費を無償化にして保護者負担を軽減すべきと考えますが、市の見解を伺います。

**答（市長）**：不妊症は晩婚化などの影響により増加しており、逆に不育症は病気であることを知らず、治療をしない方も多いと言われています。不育症・不妊症の助成について、市の単独事業として苦しんでいる方への支援強化を検討します。

**答（教育長）**：学童保育は公設民営化を視野に兄弟割引や単身家庭への考慮など、本市の学童事情に応じた補助金の見直しを図



海老名駅・寒川駅間  
路線バス実証運行について  
ニュー市政の会 鶴指 眞澄

**問** 10月1日から6ヶ月間、海老名駅・寒川駅間の路線バス実証運行がスタートしました。公共交通が市内を運行することは、市民の利便性が向上することから、本格運行の実現を望みます。しかし、この路線の停留所が利用しづらい場所に設置されているとの意見が多数あります。通常、公共交通であるバスの停留所は、設置前に利用者ニーズを十分調査して決めるものだと思います。スタート後の2ヶ月間の利用実績と本格運行に向けた市の考えを伺います。

**答（市長）**：本市と寒川町との連携により、過去に廃止されたこの区間が復活できれば、画期的なことだと思っています。

**答（まちづくり部長）**：11月末時点の平均利用者数は、平日130人、土休日68人であり、総利用者数は6641人と、若干増加傾向です。これまで広報えびな、市ホームページ、海老名駅前や沿線の公共施設、自治会、飲食店などへのチラシ、ポスターの掲出のほか、のぼり旗によるPRを行ってきました。

た。今後、沿線地域へのアンケートや乗り込み調査による利用者ニーズの把握とともに、関係機関と協議の上で、バス停の位置や運行ダイヤの検証も行っています。

## その他の質問

・市道8号線の整備等について



権利擁護の  
取り組みについて  
創新海クラブ 久保田 英賢

**問** 高齢者になるにつれて、物事を判断する力が衰えていきます。高齢化が進んでいる現代では、老々介護や独居で生活されている方も多く、将来自分の利益を自分で守ることができなくなる可能性があります。

高齢者プランの中でも、権利擁護の推進をうたっており、実際に25年度から市民後見人養成事業が始められ、昨年度は基礎研修、今年度は実践研修と取り組まれています。

権利擁護の体制づくりは急務であり、今後非常に重要になると考えますが、本市の権利擁護に関する取り組みの現状を伺います。

**答（市長）**：認知症患者の増加、高齢者や障がい者に対する虐待など権利擁護にかかわる問題が日々取り上げられています。

市としても権利擁護の重要性を鑑み、さまざまな施策に取り組み、今後もさらなる充実を図ってまいります。

具体的には、権利擁護の体制づくりの取り組みとして成年後見のニーズ増加に対応するため、市民後見人の支援体制の中心となっている社会福祉協議会と成年後見セン

ターの設置に向けた協議を行います。

## その他の質問

・防災対策について



商店版りフォーム助成  
その後は  
志政会 中込 淳之介

**問** 26年6月定例会でも質問した商店版りフォーム助成について、その後の取り組み状況などを今定例会でも質問いたします。

商店版りフォーム助成制度とは、地域経済の活性化を図るため、市内で商売を営んでいる店舗が市内の建築関連業者に店舗のリフォーム工事を発注する場合、その工事にかかる費用の一部を補助するものです。この補助制度の導入により、市内商工業者の活力と地域経済の活性化につながります。6月定例会から半年が経ち、検討経過や取り組み状況などを踏まえ、商店版りフォーム助成制度導入について、市の見解を伺います。

**答（市長）**：先の国会において、小規模企業振興基本法が成立、施行され、小規模企業者に対する国・地方公共団体の支援が責務として明確化するなど、行政の役割が大きく見直されています。最近では商店版りフォーム助成を実施する自治体もあり、これは小規模企業振興基本法に基づく具体的施策の一つになっています。経済効果など事業の検証をするともに、市内商店街会長や商店主への聞き取り調査を進め、さらに研究してまいります。

## その他の質問

・学校給食異物混入の再発防止策について